

2012 年度秋学期修士論文テーマ一覧

2012 年度秋学期において、修士論文を提出し、修了が認定された修了生について、氏名と研究テーマを以下に示します。

氏名：堀 美和子

題目：EU 加盟以降のポーランド人移民

梗概：2004 年ポーランドは EU 加盟を果たし、ポーランド人は加盟国内の自由就労の権利を手に入れた。国外就労を通じて「より良い生活」を望む多くの人々が西欧へと旅立ち、彼らの多くは帰国せず受入国で定住を始めている。加盟以前は政府によって課された移動制限のために出稼ぎながら母国で生活改善を努めざるをえなかったのに対し、EU 加盟は人々に「より良い生活」を築く場を自由に選択できる機会をもたらした。国外での金銭獲得によって得られる生活をより良いものにするために、人々は移民先に留まる決意をしている。本稿では、EU 加盟以降のポーランド人の移動を促す要因を分析し、彼らが移民から見出す「より良い生活」の内容とそれが実現できる社会がどのようなものであるかを考察した。

氏名：大空 正弘

題目：住民との関係構築をめぐる議会改革の検討

—議会広聴の視点から—

梗概：地方議会は自治体における住民代表機関として自治体の決定を司り、その重要性は地方分権改革を経てますます高まっている。しかし、住民代表機関とはいえ、住民の声を議会議論の場に集約するルートは依然として議員個人を媒介とするものが中心であり、住民の属性が多様化するなかでそこには限界がある。ゆえに本稿では議員個人以上に議会全体として住民との関係性を求め、議会広聴として民意の吸収を行うことが必要ではないかと考えた。そのために、議会として住民との交流の取り組みを行っ

ている北海道音更町議会を事例として分析した。結果、住民意見の裾野の拡充の実現、新たな能動的な委員会像の提示、議会改革における議院内合意形成の必要性の 3 点について指摘した。

氏名：芝山 隆史

題目：里山歩きを通じてのソーシャルイン
ベーションの実証的研究
—ノルディックウォーキングと森林浴
活動—

梗概：脳腫瘍の経験をバネにして「里山歩き」を通じて現代日本人のライフスタイルの歪を直し、地域の再生にも資することができるかどうか津市森林セラピー基地をフィールドとして取り組んだ社会人大学院生の記録である。「里山歩き」の参加者は「感動の効果のメカニズム」と酷似した経過をたどり、「システム世界」と「生活世界」が対峙していたフィールドには、問題の所在の整理と政策提言を試みた。その先に「新しい公共」方式の市民公益事業の可能性と担い手としての企業人の姿が見えてくる。「それぞれではなくひとつに・・・」目的合理性が問われるはずの行政担当者からきた最後の言葉の嬉しいエビデンスだ。

氏名：梅本 大介

題目：ドイツ開発援助政策

梗概：本研究の目的は、ドイツの開発援助政策を通して日本のそれに活かすことのできる教訓を明らかにすることである。戦後、日本は開発援助の分野において ODA 大国と言われるまでになったが、2000 年代に入り ODA 額の減少が続いている。本稿では日本の開発援助政策のあり方を再度考える必要があるという立場で、

2点を教訓として挙げた。第一に、ドイツの開発援助機関と民間セクターが保健や教育分野に目を向けた援助を実施していることである。第二に、EUの枠組みの中で開発援助政策を実施するドイツに求められる「整合性」という考え方である。2つの教訓は、今後の日本の開発援助政策のあり方を考える際に有意義であり、その質の向上にも繋がるものである。

氏名：藍 雲瑾

題目：国際結婚における異文化理解の重要性について

—台湾の事例研究を通じて—

梗概：グローバル化が進むにつれ、国境を越えた人の流れが加速し、国籍の異なる男女の交際が国際結婚に至るケースも珍しくなくなった。結婚の目的は、どのようなカップルにとっても、愛する人と共に、幸福で平和で豊かな、そして持続的な家庭を築くことであろう。しかし、国際結婚の場合、結婚が破綻し、離婚に至る事例がきわめて多い。そこで、国際結婚が成功し、婚姻関係が持続するためには、何が必要なのかを真剣に考え対策を講じる必要がある。本研究は、異文化理解を軸に台湾における国際結婚問題を実証的に考究したものである。

氏名：西村 聡二郎

題目：わが国のネットオークション市場における伝統的オークション理論の検証

梗概：オークションは紀元前から今日にいたるまで行われてきた歴史の深い取引形式であるが、ネットオークションが登場するまではごく一部の人々によって行われているにすぎなかった。しかしインターネットの発展と共にネットオークションが爆発的に普及したことで、それまでオークションに馴染みがなかった人々の間でも広く行われるようになりあらゆる品物が取引されるようになった。それに伴い現在までネットオークションにおける実証研究が数多く行われてきたが、そのほとんどが米国のオークションサイトebayにおけるものであった。そこで本稿では現在までのオークション研究の流れを概観した後、日本最大のオークションサイト「ヤフーオークション」における実際の取引データを用いて、理論の予想とネットオークション業界に伝わる定説を検証した。

氏名：岡田 尚之

題目：地方公共団体における外国人の任用

梗概：本論文では、公権力の行使または公の意思の形成への参画とは具体的にいかなる行為なのかにつき、まず、消防署員と消防団員の具体的な職務内容に着目し、その比較を通じて、公権力の行使とは何かを明らかにした。その結果、消防団員は消防職員とは異なり、あらかじめ公権力の行使に当たらない「職務」に限って外国人を就任させることが可能であることを指摘した上で、自治体は各々の状況に応じ、消防職について、外国人が従事しても差し支えない「職務」を緻密に類型化し、自治体の一員として協働していくあり方を模索すべきではないかと提案した。なお、このことは、「当然の法理」の下、「職種」に着目して外国人を一律に排除する行政事例のあり方にも一石を投じるものと考えられる。

氏名：岡村 英美

題目：経済発展において地場企業家が果たす役割に関する考察

—ガーナを事例として—

梗概：西アフリカに位置するガーナ共和国は、1980年代の構造調整以降経済が安定的に成長し、民主化に伴って政治的安定をも確立した。しかし、一方でガーナは、未だ変わらぬ一次産品依存の産業構造、低い生産性、南北間の賃金格差、高い失業率など持続的な経済発展を阻害する多くの要因を抱えている。本論文ではガーナにおいて特に産業構造の変化を伴う真の経済発展が起きていないことを問題視し、その要因としてガーナでは現地の資源と外国からの資源を結合させることによって産業を創出する地場企業家が存在しない、または非常に少ないのではないかという仮説を立てて検証を行った。その結果今までガーナにおいてあまり重要視されてこなかった地場企業家たちの手による内発的な発展の重要性が明らかとなり、この発展を達成するための政策提言を行った。

氏名：吉永 裕通

題目：ものづくりと語らいのある空間の創出による社会関係回復と父親像再形成の研究

梗概：本研究は持続可能な社会づくりに向け

た気づきや学びを、社会の第一線で働く人々の中に、いかに喚起し課題を解決するのかという究極の目標を目指しつつ、その第一歩として特に第一子を迎えた父親を対象とした社会実験の試みである。子どもの誕生は、男性性の価値回復の衝動を吸収し、家族や地域を考えることを通じ、持続可能な社会づくりへシフトする絶好の機会と捉えている。前記の父親を対象に社会関係を回復し、新たな価値観の父親像をつくるための気づきや学びの機会と空間、プログラムを考案し、実践的に研究を重ねた。社会的な関係回復において一定の効果が見られたが、新たな父親像の再形成はその契機こそ見られたが、確実なものとするためには不十分であることが明らかになった。

氏名：姜 徳伊

題目：日本における労働者の離転職性向と勤続年数に関する研究

梗概：本研究の目的は、日本の企業で働く従業員の勤続年数と離転職性向の関係を明らかにすることにある。特に、以下の2点の問題意識に焦点をあて分析を進めた。

- (1) 日本の企業で働く雇用者の勤続年数は離転職性向に負の影響を与えるか。
- (2) 勤続年数が離転職性向を低下させる場合、それは勤続の伸長に伴う賃金や社内地位の上昇、また人間関係の向上等によって説明することができるか。

昨今、日本では早期離職する若年労働者の増加が指摘されているが、そのメカニズムに関して十分な分析が行われているとは言えない。そこで本研究では、就業者の勤続年数と離転職性向の関係を焦点をあて、Becker(1960)のサイドベツト理論を用いて仮説を導出し検証を試みた。

氏名：榎本 千尋

題目：文化の継承における観光の役割
—外国人来訪者との体験型プログラムの実践—

梗概：本研究は、より内実を伴う伝統文化の継承を可能にするものが「他者に教える」という行為であるという仮説を立て、外国人来訪者と文化体験というキーワードを共通事項とする二つの団体に参与観察を行ったものである。その結果を個人と地域コミュニティの視点から考

察を行ったところ、自文化の継承や見直しには、内的には教える人物が海外経験を通して地元のことを知る動機を得たこと、そして外的には訪れる人物が強い興味と観察眼を抱いていることが必要であることがわかった。従来のように地域を単位で捉えるのではなく、個人の経験や動機から観光まちづくりを考える視点も有効なのではないかというのが、本研究における結論である。

氏名：藤井 千亜紀

題目：栄養士育成イノベーションの実践的研究

—畑を基盤とした食農教育を通じて—

梗概：本稿は、新しい栄養士像として「生産から口にするまで食を総合的に捉える視野を持ち、積極的に働きかける栄養士」を育成するイノベーションの具体的内容を実践的に導き出す研究である。生産現場である畑を基盤とした食農教育実践を通じて、栄養学生が得た気づきや行動からその条件や要素を明らかにし、それらを基に栄養士教育で有効と考えられる食農教育実習内容を提案した。また、食農教育を通じて様々な立場で食に係わる人が連携することで、総合的な学び合いが起こることも示した。今後は筆者も栄養士となり、実習案の実践と改善を通じてイノベーションの具体化を行っていくことを課題と展望として述べた。

氏名：飯塚 宜子

題目：モンゴル遊牧民に学ぶ環境教育の可能性

—人間と多様な自然生態系の相互関係を基軸に—

梗概：本研究は「文化が依拠する自然から乖離することが環境問題の根源にある」ことに着目し、新たな環境教育の具体的な手法として、人間と自然の本来の相互関係である「生物文化多様性」を維持する先住民などの人間社会に学ぶ場の創出を試みる。7回のモンゴル遊牧民に学ぶワークショップの社会実験の結果、子どもたちは現代文明社会の生活を客観的に振り返り、人間の根源的な価値に気づき、その気づきには継続性がみられた。大学生に向けても一定の効果が認められた。手法としてワークショップ、フォトランゲージ等が有効であった。多様

な自然と人間の生き方に触れて学ぶ、新たな環境教育手法の開発を試みる事が本研究の最終的な目標である。

氏名：梶村 哲矢

題目：日本社会における学校と職業の関係性について
—1920年代職業指導導入に焦点を当てて—

梗概：若年者雇用に関しては、日本に限らず各国で「学校から職業への移行」が問題とされる。それは、教育が普及した社会では学校が若者の就職に関与することが求められるからである。日本の場合、各国に比べ学校の関与が大きいことが特徴であり、この点が戦後の中卒・高卒就職で高い実績を誇った要因となっていた。しかし、現在ではこの仕組みはうまく機能していないが、依然として日本では学校が生徒の移行に積極的に関与することが自明とされている。本稿では、日本で学卒就職が定着し始めた1920年代に焦点を当てて、日本社会で学校と職業がどのような関係性を構築することが求められてきたのかを歴史的に考察し、現代の移行問題解決には戦前に構築されたシステムの見直しが必要なことを提唱する。

氏名：加藤 こずえ

題目：「生命の息吹き」の共感に向けた自己探求に関する実践的研究

—音楽による自己表現活動を通して—

梗概：現代日本社会において、若者をはじめとした多くの人々が、自由で便利な生活を送ることのできる「豊かな社会」の中に生きているにも関わらず、人生において豊かさを感じられず、自分の心に従って生きることが出来ないといった「生きづらさ」を抱えている。本研究ではこうした問題をふまえた上で、個人が自分の心に従ったビジョンを持ち、そのビジョンを具体的に他者との関わりの中で求められる形として実現してゆく為に必要なプロセスと要素を明らかにすることを目的とした。本研究はこうした研究課題に対して実践研究を通してアプローチし、考察を通して得られた知見を一つの「自己探求」のモデルとして体系化し、結論とした。

氏名：河村 典輝

題目：常在の文化資源を基軸とした景観政策に関する研究
—米原市景観計画策定プロジェクトを事例として—

梗概：本研究では、まず、日本における景観政策の変遷を批判的に考察することにより、「建築自由の国」と揶揄され、無秩序な建築物が立ち並ぶ現在の日本の景観を形づくるに至った2つの要因を明らかにした。また、第1章・第2章では、地方自治体の景観自主条例や、市民らによる歴史的町並みの保存運動が全国規模で展開されたことが、日本における文化的景観の概念の導入や景観法制定の成立背景にあったことを明らかにした。そして、第3章と第4章では、筆者が参加した米原市景観計画策定プロジェクトを事例として、自治体レベルでの景観政策への取り組みや、景観計画策定過程における課題について論じている。

氏名：北川 桃子

題目：自然循環重視型生活を目指したライフスタイル・イノベーションの実践的研究

—「和の知恵」を手がかりとして—

梗概：産業革命以降、システム社会によって人間が培ってきた土との関係や生活文化の喪失を招き、現在人類は危機的状況に直面している。このような危機的状況にある日本の生活を踏まえた上で、必要に迫られている代替的な生活様式のため、自然循環を重視していた昔ながらの日本の暮らしから学べる知恵の考察を行い、中でもオルタナティブな社会の実現に寄与し得るものを「和の知恵」として提示する。「和の知恵」によって現代人の意識改革と生活に置ける行動改革を起こすという仮説を提示し、その仮説に基づき社会実験「いろは生活」を行う。「和の知恵」による生活様式を選択肢として得たとき、人は何を考え、行動するのか、また、人と自然循環のつながりの回復へと導けるのか、論じたい。

氏名：小林 美智子

題目：零細企業の持続可能な経営と地位向上のために

梗概：零細企業の多くが、家族で経営してい

ることが多く、経営資源は脆弱である。そのため企業経営というよりは、生業的な経営で弱い存在と認識されがちである。しかし、日本における企業の9割弱、労働者の4人に1人は「零細企業（小規模企業）」で働く人々であり、これらの企業を維持し発展させる政策をしなければならぬ。確かに零細企業は、中小企業の一部であるが、その実態は、中小企業と大きく異なっており、零細企業を中小企業として扱ってしまう事に疑問を感じる。零細企業の実態に即した政策は非常に少ないが、倒産件数の多さや経営資源の少なさからみても、零細企業に特化した政策が必要である。本稿は、事業承継を中心に零細企業の存在を見直す。

氏名：村上 勇二

題目：農地相続制度に関する一考察
—農地流動化の視点から—

梗概：本稿では、利用権による農地の流動化と集積の視点から論点を整理し、相続における農地の有効活用の方向性を展望した。農地の動向に関し、計数的・事例両面から分析した。本稿の結論として、農地の所有権と利用権を分離し、利用権による農地流動化の要請から相続農地に活路を見出し、有効性を検討した点と、利用権に対し不動産証券化の仕組みを取り入れる一定程度の新しさがあるという点までは示せた。しかし、相続制度にまでは言及していないこと、利用権証券化の有効性を示せなかったこと、定義の有効性を示すデータの検証が不足していることなど多くの不備があるため、今後の課題としたい。

氏名：中原 裕一朗

題目：人口減少の時代における社会構想
—少子化対策の検討と定常社会のあり方—

梗概：これから日本が人口減少の時代を迎えるなかで、実現していくべき社会のあり方について構想した。それと同時に、日本の少子化対策の問題点についても検討した。それは、社会の持続可能性を目標としたときに、一定程度の人口規模を維持していくことが必要となるからである。その結果、今後の少子化に関する政策としては、人口の量的な拡大のみを目指すのではなく、人材の質的な向上も視野に入れる必要

性が浮上した。一方で、これからの社会のあり方についての構想には「定常社会」という考え方をを用いた。この考え方は、物質的な消費を増大させることなく持続可能な社会の実現を目指していくものである。いずれにしても、これから日本が目指すべき社会モデルの構想について、議論することが求められている。

氏名：新倉 純樹

題目：世代別投票率が財政支出に与える影響
—都道府県別クロスセクションデータを用いた実証分析—

梗概：近年、日本では急速に少子高齢化が進行するなかで、世代化間格差の問題が生じている。高齢者人口の相対的な増加によって、高齢者層の政治的発言力が高まり、高齢者層向け支出が拡大する一方、若年者層向け支出が縮小されている。このことは、人口構成上の問題だけでなく、投票率においても若年者層よりも、高齢者層のほうが高く、高齢者層のほうが政治的発言力が大きいといえる。本稿では、2009年に行われた衆議院議員総選挙の世代別投票率を用いて、若年者層投票率が若年者層向け支出に、高齢者層投票率が高齢者層向け支出に対してそれぞれどのような影響を与えるか、実証的な分析を行った。その結果は、若年層投票率の上昇が若年層向け支出の拡大を、高齢者層投票率の上昇が高齢者向け支出の拡大を促す、というものであった。

氏名：野中 明彦

題目：日本企業における企業内専門職の異動
と転職意向の分析
—キャリア・コミットメントに着目して—

梗概：本研究の目的は、日本企業における企業内専門職の異動経験と転職意向の関係を、キャリア・コミットメントに関連付けて分析することである。この問題意識に沿って、以下の仮説を検証した。

仮説①企業内専門職に関して、直近の異動経験をキャリア開発機会として認識することは転職意向を低下させる、仮説②企業内専門職に関して、高キャリア・コミットメントをもつことで転職意向は低下する、仮説③企業内専門職のキャリア・コミットメントが高いほど、直近の

異動経験と転職意向の負の関係は強くなる。二次データを利用した分析の結果、①～③の仮説はそれぞれ支持された。企業内専門職のキャリアについては未だ明らかにされていないことが多く、さらなる研究の蓄積が期待される。

氏名：落合 陽

題目：高齢者の観光旅行

梗概：高齢者の観光行動を、歴史、論理、データに基づいて分析し、高齢者の観光旅行需要における決定因を探った。歴史と論理からは、社会の発展によって観光旅行の意義や形態が異なることを確認した。データ分析によると、団塊世代に特別な性質は認められなかったが、高齢者には特有の決定因が認められた。高齢者の観光旅行には、経済的・時間的要因のほか、移動にともなう健康面での懸念、宗教の信仰、個人の社会に対する価値観など主観的な要因が影響していることが見出された。したがって、高齢者の観光旅行に対する政策は従来の旅行業の範疇のみにとどまらず、コミュニティ、医療機関、ボランティア団体等との協力関係に基づくべきであると考えた。

氏名：新堀 春輔

題目：パートナーシップによる「学びの公共圏」形成の実践的考察

—京都やましろ地域での取り組みを事例に—

梗概：現代社会においては、学校教育に加えて、環境教育、平和教育、国際理解教育、開発教育、人権教育、福祉教育等といったように、より良い社会を築くための多様な分野・実施主体による学びの場づくりが行われているが、その連携による学びの場はまだ少ない。様々な分野を横断し、多様な主体による学びあいの場、「学びの公共圏」形成されることで、より良い学びと地域社会づくりができるのではないかと、というのが本研究の基本的な問題意識である。本研究は、様々な教育分野の歴史的経緯やその課題の考察と、京都やましろ地域における実践の事例に基づき、分野を横断した、行政と民間、また、民間同士のパートナーシップによる、「学びの公共圏」形成には何が必要かを実践的に検証し、その手がかりを得るものである。

氏名：添田 高彬

題目：ハンセン病における差別問題について
—『砂の器』という作品を通して—

梗概：松本清張原作『砂の器』の中で、主人公が殺人を犯した理由が、重大なテーマとなっている。その理由とは、父親がハンセン病患者であり、この事実を隠したかったからだ。『砂の器』は名作として何度も実写化されている。本稿では映像化された三作品を放映された当時の時代背景や価値観から比較し、ハンセン病がどのように扱われてきたかを考察する。そして結核と比較し、ハンセン病の対社会的なイメージを明らかにする。次に、マスコミにおける差別用語の観点からハンセン病問題を取り上げる。以上の論点から、『砂の器』という作品を再度捉えなおし、今なお残るハンセン病差別の問題を、差別が確実に存在しているにもかかわらず見えなくなっている原因を探ることにより本稿で明らかにする。

氏名：染田 賢作

題目：プロ野球組織の社会化戦略
—プロアマ規定を視点に—

梗概：野球は日本の国民的スポーツであり、世間の関心度も非常に高い。しかし、その一方でセカンドキャリアの問題や勝利至上主義の問題など、野球界が抱える問題も多い。本研究の目的は、野球というスポーツが社会になくならない文化として認められ、野球界がさらなる発展をするための政策を提言することにある。そこで、本研究は、プロ野球組織だけでなく、アマチュア球界、さらには教育界も関連するプロアマ規定を視点に考察する。プロアマ規定は、野球界に存在するセカンドキャリア、勝利至上主義の問題も包含する問題であるため、この問題について研究することは、野球界の発展を考えるうえで有効だと考えられる。

氏名：菅居 聖承

題目：関西広域連合のガバナンスに関する研究

—EUのマルチレベル・ガバナンスを足掛かりに—

梗概：2010年12月関西広域連合は2府5県より設立された。その主な目的は地方分権の担い手となり関西における広域行政を実施する主

体となることで、関西の活性化を目指すことである。しかしながら、この2年間の活動において一つの課題が浮き彫りになってきていると言える。それは関西広域連合の決定に対する民主的正当性が不十分であることである。つまり、関西広域連合のガバナンスを実質化させる民主的正当性の確保するためのガバナンスについて問題を抱えている。そこで本稿ではその問題の原因が何であるのか、何によって正当性を確保すべきであるのかを検証するために関西広域連合のガバナンスをEUのマルチレベル・ガバナンスという比較事例によって分析するものである。

氏名：田崎 圭祐

題目：本社は日本に必要か

—経済合理性に基づいた本社設立—

梗概：日本の事業環境の悪さを日本企業の経営者が嘆いている。日本の事業環境が悪い中、日本企業の多くはグローバル化を掲げている。事業環境が優れた、重点市場へのアクセスが容易な地域に本社機能を移転することで、収益拡大が期待できる。しかし、日本企業の経営者は本社機能を日本に留める意思を示している。事業運営において不利な環境に拠点を置くという判断は、経済合理性に反している。これまでも、本社機能移転に関する研究は行われてきた。しかし、法人税以外を動機とした、海外への本社機能移転に関する研究は少ない。そこで本稿では、日本企業が本社機能を海外へ移転、分散するメリットを整理する。海外本社設立は収益拡大への有力な選択肢である。これを提示することが、本稿の目的である。

氏名：寺西 裕一

題目：スポーツとメディアの望ましい関係構築に関する一考察

—資格制度を視点に—

梗概：スポーツの発展はメディア抜きには語ることができない。しかし、メディアに携わる人材やその育成について語られることは少ない。そこで、メディアの人材育成システムを考察し、スポーツとメディアの望ましい関係を論じていく。スポーツが青少年育成の文化であり次世代への大きなストックとなるためには、メディアが正しくスポーツを理解、取材、報道す

ることが不可欠であり、その最前線に立つ取材者を育成するためには、競技者の気持ちを推察できる知識やスポーツマインドを身につけるシステムが必要と考え、「資格者制度」を提案した。スポーツメディアを支える人材の育成が、スポーツの必要性和効果の理解を促し、持続可能性のある社会の創出に寄与すると考えられるのである。

氏名：土倉 佳那子

題目：日系化粧品メーカー成長の分析

—海外戦略への道筋—

梗概：これまで日本企業はものづくりの強さをアピールしながら、品質に対する信頼性を高めてきたが、いくら良いものを作っても消費者から購入されるものでなければ意味がない。日本企業はものづくりを強化することに注力するあまり、どうすれば消費者に選ばれるかを考えるのを後回しにしているのではないだろうか。本論文では日本の特性を大いに生かせるであろう、化粧品産業に焦点を当て、現在急成長を遂げているアジア市場において、日本企業はどのように存在感を高めていくべきかを、企業分析やアジアの市場分析を基に提言したい。

氏名：堤 康崇

題目：公共政策の終了

—理論の回顧と展望—

梗概：政策終了は政策過程の1つの段階であり政策評価の次に位置づけられるが、これまで顧みられることがなかった。しかし、近年その重要性が増大している。本稿では政策終了研究で頻繁に引用されるデレオンを中心に、政策終了の定義を再確認し、それを基に日本の政策終了の事例について検討した。2009年の日本での政権交代以降、注目されたのは「事業」の終了であった。高度成長期に整備された老朽化インフラの撤去・廃止の必要性からも注目されなければならない。他方で、政策終了の対象として事業やプログラムなど政策そのものに注目するだけでなく、それらを取り巻く体制や構造、つまりレジームに注目することも必要であろう。これら2つに注目することが政策終了が成功することにつながる。

氏名：内山 悠

題目：中学生の参画による地域づくりに向けた「場」づくりの実践的研究

梗概：中学生の参画による地域づくりに向けた「場」の成立要件とその効果を明らかにすることが本研究の目的である。先行研究から、中学生の「場」をつくり、地域社会との交流を促すことで、中学生が地域へ参画するという見通しを得た。社会実験は、中学生の主体性に任せながら毎週月曜日に「MONDAY ROOM 北遊魂—マンデールーム キタ ユウコン—」という「場」づくりを実施した。実験を通して、「プログラムのない場」「地域社会の中にある公共的な場」「中学生以外の子どもや大人が時折訪れ『揺らぎ』を与える場」「明るく、行けば誰かがいる場」であることが成立要件として明らかになった。また、このような「場」で中学生が自信をつけ、自らの意志で他世代と交流できるイベントに参画できるようになることが確認できた。

氏名：氏家 あゆみ

題目：「地域活性化」概念再考のための試論—瀬戸内国際芸術祭から見るアートと地域活性化のあり方—

梗概：昨今、地域住民による、地域の文化に根付いた活性化にシフトする中で、未だ見受けられる行政主体の動きへの疑問を否めない。地域活性化とは地域住民のために行われるためのものであり、活性化の活動を住民自らの手で執り行っていくことを通して、生きがいや土地への誇り、自身の価値性の回復に繋がるものであると筆者は考える。本論文では、瀬戸内国際芸術祭、直島の事例を通して、地域活性化とは何かに関する概念の再考を行う。さらに、アートを突破口とした内発的発展の活動において、アートがどのような役割を果たすのかについて考察を行う。

氏名：山田 真由美

題目：女性教諭の勤務年数に関する統計的分析

—なぜ校種が上がると短くなるのか—

梗概：近年、女性教諭の採用が進んでいる。しかし、校種が上がるほど、女性教諭の勤務年数が短い傾向が見られる。能力の高い教師やよ

り高い教育力を発揮する見込みのある教師を失うことは、社会にとっても大きな損失である。では、なぜ校種が上がると勤務年数は短くなるのか。本稿では、実証分析から、女性教諭や女性校長の割合が高いほど勤務年数の男女差が小さく、育児休業取得率や不登校割合が高いほど勤務年数の男女差は大きい、又、高等学校では教諭一人当たり生徒数や退学率が多いほど勤務年数の男女差は大きいことがわかった。ゆえに、生徒指導面での教諭同士の積極的連携及び高等学校での少人数クラス導入による職務負担軽減、そして、高等学校で女性校長を積極的に登用することで、女性教諭の就業継続意欲の向上を目指すことを今後の教員政策に提案する。

氏名：山縣 恵美

題目：高齢者のうつ予防のための運動介入の提案

梗概：高齢者のうつ予防対策として運動介入を提案するために、うつ予防における運動の有効性を検証し、介護予防事業での実施体制について考察した。高齢者のうつは介護予防の観点からも重要である。しかし二次予防事業では、ハイリスク者への支援状況も不明確で、うつの重度化や発症予防のための支援方法は、いまだ確立されていない。そこで、うつを有する高齢者の運動の効果について先行研究を検証したところ、うつの改善に有効である可能性は示されているものの、効果的な運動内容までは明らかになっていなかった。筆者の行った調査では下肢筋力などを鍛える運動が効果的である可能性が考えられた。また、訪問型運動介入の有効性も示唆された。うつ予防をすすめるための今後の課題として、閉じこもりに視点を広げた通所型での支援の実施と、訪問型支援の充実が必要であると考えられた。

氏名：山本 達也

題目：自治体「文化政策」の危機と克服にかかる考察

—滋賀県栗東市の文化行政イノベーションを事例に—

梗概：自治体の「文化政策」の存在がほぼ0に近い状態の中で、「文化政策」とはどんなものを指すのか。「文化政策」で何をどのように切り開いていけるのか。具体的には何をしてい

くのか。どのように伝え説得し変革していけるのか。そのような困難状態は「文化政策」自体の危機であろうし、それは、実は「文化」の危機である気がしてならない。滋賀県栗東市における文化施設の建設～事業運営を文化行政のイノベーションと捉え、現在危機に瀕している文化政策、特に自治体の「文化政策」のあり方について、問題を克服していくための提言を行いたい。

氏名：許 以文

題目：住民主体のまちづくり観光の成立と展開に関する一考察

梗概：本論文では、住民主体のまちづくり観光は地域によい影響を及ぼし、自律性を生み出し、成功できるという仮説を用いて台湾台北市の北投区のまちづくりを分析する。日本の研究や事例を学び、台湾の状況に合わせた概念を台湾に援用し、台湾のまちづくり観光に新たな発想を提供することを目的としている。行政の姿勢は、地域の発展において重要な影響を与えるが、きちんと住民の思いを聞き入れる姿勢を持つこと、地域の自然環境や景観の保護を第一にする考え方を台湾の行政に提案したい。このような論点に基づき、台湾の文化を守りながら、自律的に開発し、観光を進めれば、台湾は魅力的で豊かな観光国になれると考えられる。

氏名：金 聖傑

題目：中国のインターネット上における暴力の特徴と改善について

梗概：本稿では、インターネット暴力を課題に世界各国の現状やインターネット暴力に関する有効な対策を分析することによって、中国のインターネット暴力にふさわしい対策を考案する。本稿は、4章構成で、第1章では、インターネット暴力の定義の見直しと、第2章では、主に中国のインターネット環境と現在の状況を調べる。続いて、第3章では、主に日本での違法・有害情報（インターネット暴力の一種）に対し、どのような仕組みで対応しているのかを分析し、次の第4章では、有効な対策を整理して中国のサイトへの導入を提言し、中国のインターネット暴力の減少を目指す。調査の結果、先進国でも中国と同様にインターネット上での侵害が見受けられ、家庭、学校でのインターネット

知識、インターネット暴力対策講義が積極的に行われていることが判明した。

氏名：李 麗麗

題目：日本企業の中国における現地化戦略
—経営権限の委譲を阻む三つの問題点—

梗概：中国に進出している日系企業が抱える最大の問題点は「人の現地化」の遅れである。「人の現地化」が進まない理由は日本の組織構造や経営システム、コミュニケーション構造と大きく関連している。以上の三つの問題点は、日本人が経営権限を容易に他国の人に委譲しないことの根本的な要因と筆者が推測する点である。本論文では、組織構造の特徴、経営システムの特徴、そして、コミュニケーションの特徴の三つの視点から分析をおこなったが、そのうち、特に、日系企業の異文化コミュニケーションの特徴に焦点をあて詳細な議論を展開し、今後在中国日系企業が人の現地化を進める上で、改善すべき点、考慮すべき点を提言としてまとめた。

氏名：丘 靖華

題目：中国における生き活きた養老対策について

梗概：中国では、人口の高齢化が急速に進んでいるため、「空巣家庭」、高齢者介護等のネガティブな側面だけがとらえられがちであるが、むしろ高齢者の豊富な人生経験や豊かな知識、智恵を持つ力を活かしていけば中国社会を支える「新たな社会資源」になるのではないかという視点から考察を行った。具体的には、高齢者ボランティア活動と老人大学をとりあげ、先行研究に基づいてその個人的・社会的意義を確認し、また自ら実地調査を行い、日本と比較しつつ中国の現状を紹介し、今後の課題等を指摘した。

氏名：Sterling, Adam Nicholas

題目：政治資金に対する規制の日米比較
—Donation Booth 制度の導入の可能性—

梗概：日本において、政党が乱立する中、資金不足で企業献金をめぐる不祥事が相次ぐ一方、投票率が低下し続け、政界への国民の不信感が高まっている。本論文では、政治資金に関

して日本が抱える問題を如何に解決するかを示唆を得るべく、米国との制度比較研究を行った。米国にも公開と制限に軸を置いた政治資金制度が採用されているが、無限に独立選挙支出ができる Super PAC 等が出現し、金権政治の復活と言われている。両国においては政治資金をめぐる実態が異なる一方、腐敗防止策が不十分であるなど問題点に類似がみられる。そこで、本論文では、両国のザル法を改善すべく、Donation Booth 制度（秘密寄附）を紹介し、日本への導入を検討した。

氏名：曾 琳雁

題目：日本及び台湾における選挙制度改革と現状

—小選挙区制の導入—

梗概：日本と台湾において選挙制度改革を行った目的は、中選挙区制の抱える問題点を改善することであった。しかしながら、小選挙区制比例代表並立制も特有の問題を生み出しており、国民の間で議論を巻き起こすこととなっている。本稿の目的は、選挙制度改革後に現れた一票の格差とダイバーシティの問題に関して新たな着眼点を与えることである。この問題意識のもと、第1章では文献分析法を使い、欧米の選挙制度研究を概説する。そして、日本と台湾で行われていた中選挙区制、小選挙区制の特徴を説明する。第2章と第3章では、小選挙区制を導入した日本と台湾の選挙結果を投票分析法で分析し、小選挙区への制度改革の与えた影響と政党体制の変化を明らかにする。第4章では比較研究法を用いて、類似した選挙制度が導入された日本と台湾において、それぞれどのような結果が出たか、どのような問題が生じたか、本来の問題は改善しているのか、などの論点について検討する。最後に本稿のまとめとして全体の結論を提示したい。

氏名：阪部 大樹

題目：少子高齢化時代における現役世代の負担増を伴わない介護保険制度の考察

梗概：少子高齢化の進む将来の日本において、介護保険制度の議論の多くは給付内容と高齢者の保険料負担という目先の問題にとどまり、将来の給付と現役世代の負担まで含む持続可能な制度を議論するに至らないのは具体的な

介護費用及び負担額の見込みが提示されてこなかったためと考える。また、従前の高齢者政策は給付内容ありきで費用や財源を論じられてきたが、家計や企業の収入は有限で、所要の負担増に無制限には応じられない。そこで所要額の積みあげありきの財政・保険原則から離れ、「現役世代の負担を維持した場合の財源では、どのような給付の介護保険制度になるか」の選択肢を具体的な数字で提示し、将来の給付水準の議論における給付増と負担増の発射台を示す。